

経済教室

私見

卓見

CO₂が示す「人新世」の請求書

国際コンクリート連合(f i b)会長 春日 昭夫

世界中の経済活動がほとんど止まったと感じた2020年、国際エネルギー機関(IEA)によれば、二酸化炭素(CO₂)排出量は前年より5・8%、20億ト減っただけだったそうだ。あれだけ大変な思いをして6%弱だ。50年のカーボンニュートラル実現まで人類はどれだけ我慢を強いられるのであろうか。

4月に開かれた気候変動サミットで、主要国の30年までのCO₂削減目標が出そろった。各国首脳はイノベーションで実現するといいい、世間は「野心的」と評価する。しかしそれには多額の投資が必要になる。現在、世界の投資の3分の1にあたる3400兆円がESG(環境・社会・企業統治)分野に投資されている。目に見えない

CO₂に対し、さらにどれくらい投資が必要になるのか。

18年に人類は335億トのCO₂を排出した。50年に実質ゼロになるまで毎年均等に削減するとして削減総量は5000億ト超。この間の排出権をノルウェーの団体の試算に基づき1トあたり平均1万2000円とすると、6000兆円超の価値がCO₂に付加される計算で、3000兆~4000兆円の追加投資が必要になる。年間12億トのCO₂を排出する日本は、50年までに110兆~140兆円の追加投資が必要となる計算だが、政府が示したグリーン投資支援の基金は2兆円規模だ。民間のイノベーションが遅れば国費を投入するしかなく、負担は炭素税や環境税として国民に課さ

れる可能性がある。人類の活動が地球環境に大きな影響を及ぼすようになった現代は「人新世」と呼ばれる。近代産業文明時代の大きなつけを払いながら、世界経済はどれくらい成長できるのだろうか。

私たちは感覚的に、従来の生活スタイルは今後望めないと知っている。多大な代償と引き換えにCO₂排出量を実質ゼロにすることで、人類は将来も地球に住み続ける第一歩を踏み出す。筆者が会長を務めるコンクリートの国際学会は、CO₂を多く排出するコンクリート構造物の気候変動対応を技術的に支援していかねければならない。あくなき経済成長を追求してきた人類に突き付けられた、地球からの人新世の請求書は決して安くはないことだけは確かだ。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaijetsu@nex.nik

kci.comまで。原則10000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。